

平成27年度予算の具体的な特徴・政策を示せ

3点の重要政策を掲げ 大崎町創生元年とし予算編成した



中山 美幸 議員

平成27年度において64億2千6百55万4千円の一般会計予算を提案されたが、この予算の特徴、主な政策について具体的に示せ。

三つの特徴を持って編成した

町長

私が認識する課題を踏まえ、3点の特徴を持って予算編成した。

①ふるさと納税の推進については、寄付の申込件数、寄付金額の伸びなどの実績を踏まえ、もう一步踏み込んで推進したい。

②地方創生については、平成26年度補正と平成27年度予算で、定住促進、婚活支援、創業支援などに取り組む。

③普通建設事業への投資は、大きな財政負担となるため建設事業費の伸びを極力抑制するとともに、物件費の削減を図り増加傾向にある社会福祉や児童福祉の扶助費への配分を優先した。

重点的な予算配分すべき

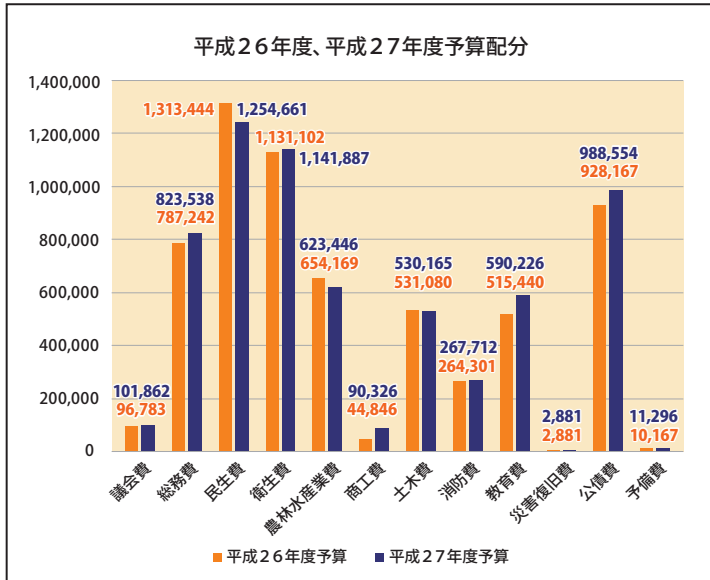
中山議員

町長は3点の特徴を持って、大きく予算編成を変えたと答弁されたが、前年とほぼ同様な編成であるようだ。大崎町の取り組むべき政策・住民が求める政策に、重点的に予算配分すべきでないか。

一点投資は難しい

町長

町の事業の中で義務的経費、児童福祉・乳幼児・小中学校の教育費・高齢者などに関する政策には



3月議会予算書をもとにグラフ化(単位千円)

PFI方式による定住化政策を問う

中山議員

本年度債務負担行為の予算とし2億7千7百万円程が住宅借上げ料として予算化された。PFI方式による住宅政策と

しっかりと対処した。重点政策としてやるべき、住宅政策もあるが、本当はやりたいが、なかなか一点投資は難しい。

短期的施策実現の可能性はある

企画調整課長

リース方式の住宅建設である。利点は財政負担の平準化・支出の抑制・コスト工期の短縮・柔軟な募集選定が可能である。

入居に対してはしっかりと対処する

町長

20代から30代の若い方々に20年〜30年間住んでいただける住宅政策である。大崎町に対する定住希望もある。入居については、しっかりと対応する。

賃貸住宅での定住化は厳しいのではない

中山議員

定住化政策には大賛成であるが、本来定住化とは、そこに一生住むことを望むわけである。リース方式の賃貸住宅での定住は、不可能だと考える。

町負担がないように努力する

町長

喫緊の課題は、若年層に本町に住んでもらうための第1段階の政策である。近年の住宅は、20年でリフォームしていくという考えが当然必要であり、入居者が少なく、空室が出る事による町の負担がないように十分注意する。
※PFIとは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。